



小丸在福山リトアニア共和国名誉総領事とのリトアニアでの意見交換会

【調査日時】 令和6年7月27日（土）18時

【場 所】 NARUTIS HOTEL

【対 応 者】 小丸 成洋 在福山リトアニア共和国名誉総領事
 （福山商工会議所会頭兼福山通運㈱代表取締役社長）
 小林 仁志 福山商工会議所専務理事
 江藤 洋 福山通運㈱専務執行役員
 岡本 泰 福山通運㈱常務執行役員
 穴井 秀樹 福山通運㈱総務部長
 山口 哲治 福山通運㈱総務部課長

【目 的】 在福山リトアニア共和国名誉総領事として広島県とリトアニア共和国との交流の状況や今後の取り組みについて意見・情報交換をするとともに、福山商工会議所会頭としての課題意識等についても意見交換を行う。



(1) ご挨拶

小丸名誉総領事

- ・ リトアニア共和国名誉総領事拝命の経緯

元のリトアニア大使と以前から懇意にしていた関係で、リトアニアからの経済視察団等の受け入れに協力しており、名誉総領事就任の要請をいただき、周囲からの期待に応えるため、2017年に引き受けた。

- ・ リトアニア共和国との今後の関係について

リトアニアと広島県の人口が同規模である。本日を契機に広島県とリトアニアのどこかの都市等が、何かの形で協力できればと思っている。そういう視点も踏まえて、今回は福山商工会議所専務理事も同席している。今後、相互交流を促進し、協定等に結びつくよう取り組んでいきたい。

小林福山商工会議所専務理事

リトアニアについては、我々の会頭が名誉総領事として文化・教育交流を積極的に行っており、関係性も構築されているので、産業界としてもさまざまな交流が図れるのではないかと思案している。今後は、産業界だけではなく、県民、市民レベルでの交流にも繋がればと考えており、その際はぜひ協力をお願いしたい。

中本議長

昨日の早朝から、我々のために、何度も訪れているところをお付き合いいただき感謝している。今回リトアニアを訪問したことが、お互いのプラスになるように取り組みたい。

緒方団長

今回の視察をきっかけにして、リトアニアとの関係を大きく育てていきたい。

(2) その他意見交換内容

- ・ 今回の視察団の意義

今回、広島県議会がリトアニアを訪問したことは、同国にとってもかなり意義のある取組となった。在リトアニア日本国大使館 尾崎 哲 特命全権大使も喜ばれていたと思う。これをぜひ繋げていけるように、知事にもリトアニアを訪問していただきたい。

- ・ リトアニア共和国の訪日

リトアニアの運輸通信大臣が来日された時は、斉藤鉄夫国土交通大臣に連絡し、面会していただき貴重な機会が得られた。

- ・ リトアニアへの往訪

当初は、福山通運グループにおいて、無事故の優良運転者ご夫妻をはじめ、労働組合の役員などで視察研修を行った。

- ・ カナウス市

カナウス市は神奈川県平塚市と姉妹都市提携をしており、他都市との提携の可能性にも興味を持たれている。

福山商工会議所とも今後交流を深めていくことを期待されている。

- ・ 福山市立大学

今回、情報工学部が設置されるが、地元の人材が残るよう、各企業に奨学金を負担してもらうことを検討している。奨学金も出すと約束してくれている企業もある。

海外の8校と交換留学することが決まった。例えばフランスのソルボンヌ大学と提携し、ソルボンヌ大学2年と福山市立大学3年でダブルディグリーが取れるようにすることを検討している。他の大学も同様にしていきたい。

海外の教授陣を呼びたい。そのためにもリトアニアとの関係は大事である。カウナス工科大学はバルト三国でも最高のレベルであり、連携も模索しており、そういうところから教授を招聘したい。

官民一体サーキュラーエコノミー実施区「デ・クーベル (De Ceuver)」

【訪問日】 令和6年7月28日（日）12時

【対応者】 ハウスボートでオフィスを構えている Mike Wijdenbosch 氏

職業は、俳優、映画監督、ダンジョンマスター

【目 的】 環境省によれば、大量生産・大量消費型の経済活動は、大量廃棄型の社会を形成し、健全な物質循環を阻害するほか、気候変動問題、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など様々な環境問題にも密に関係している。資源・エネルギーや食糧需要の増大や廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流となっている。

循環経済（サーキュラーエコノミー）とは、従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量、消費量を抑えつつ、ストックを活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものとされている。循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるための新たな競争資源となる可能性も秘めており、新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいる。

オランダ王国では、サーキュラーエコノミーに係る政策目標が掲げられており、環境関連分野における取り組み状況を把握し、広島県の環境問題や循環型社会推進を目的とする。

(1) オランダ王国の概要

公用語・通貨	オランダ語・ユーロ (€)
首都	アムステルダム
元首	ウィレム・アレキサンダー国王
首相	マルク・ルッテ
面積	41,864 m ² (九州と同程度)
人口	17,407,585 人
GDP	13,290.4 億ドル / 一人当たり 74,160 ドル
産業構造	第一次産業：1.8% 第二次産業：19.9% 第三次産業：78.3%
天然資源等消費量	一人当たり 8.0 トン ※日本は一人当たり 11.0 トン

(2) オランダ王国のサーキュラーエコノミーに係る政策

2015 年 12 月に EU (欧州連合) で「サーキュラーエコノミーパッケージ」が採択されたのを受け、オランダでは 2016 年 9 月に「A Circular Economy in the Netherlands by 2050」と題された国家レベルのサーキュラーエコノミープログラムを下院に提出した。

主な政策目標は、2030 年までに天然資源消費量の半減、2050 年までにサーキュラーエコノミーを 100% 実現することを掲げ、政府はオランダの経済界や NGO と協定を締結した。

また、オランダではサーキュラーエコノミーを早期に実現するため、政府は 3 つの中期ゴールを設定している。

1. 天然資源消費量を減らすため、生産法を効率化させること。
2. 新たな天然資源が必要となった場合、バイオマスなどの持続可能で広く利用可能な資源を利用することにより、化石燃料への依存減少と環境に配慮をする。
3. サーキュラーエコノミーを推進するため、新しい生産法と新しい製品を開発する。

なお、これらの政策は EU サーキュラーエコノミー政策や国連の SDGs、環境に係るパリ協定といった国際的な目標とリンクさせている。

(3) デ・クーベル (De Ceudel) の概要

デ・クーベルのコンセプトが誕生したのは 2012 年。もともと地域一帯が造船所の修理工場だったが、使われなくなっていくうちに、船から流れ出た油等で土壌汚染が進

んでいった。

この荒廃した土地は、アムステルダム市の課題として問題視され、この荒廃した土地を活用するため、政府がサステイナブル、地域活性化、土壌改善するため民間企業へ再開発のアイデアを募ったのがデ・クーベルのスタートするきっかけとなった。

造船所という背景があり、多くのプロジェクトが土地を埋め立てて新たな建築物をつくることを目指す中、建築家グループ **Space matter** 社は現地の大学と連携し、土地の毒素を抜く植物を計画的に植えていく手法で最終的に土壌を回復させることを提案した。

また、元から置いてあった船をリノベーションし、貸しオフィスとした賃料で運営する独自のビジネスモデルも評価され、10年間のプロジェクトを勝ち取った。

当地区では現在、カフェレストラン、ホテル、貸しオフィス（ハウスボート）の3つのエリアで事業運営をしている。

（4）調査の流れ

調査は、船をリノベーションした貸しオフィスエリアを中心に、当該地区を案内してもらった。

①貸しオフィス（ハウスボート）

14隻のワーキングスペースがあり、入居しているのはクリーンエネルギー開発や藻類からハンバーガーをつくる企業、アートを手掛ける方など様々だったが、De Ceudelには国内外から視察団も多く訪れるため、サステイナブルを重視する人々の目に留まりやすく、この土地にボートのオフィスを構えることが、会社の価値の一つであったり、市民が環境を考えるきっかけになればと進出していた。

ハウスボートのオフィス電力は、100%再生可能エネルギーで賄われおり、その主力がソーラー発電となっていた。また、ヒートポンプと空対空熱交換喚起システムにより、周囲の空気から熱を抽出し、温かい空気をオフィス内部に閉じ込めている。

また、オフィスのトイレにはバイオフィルターがついており、廃棄物をコンポストできるようになっている。水洗式ではないため、通常トイレで使われる水を約600万リットル節約することができるが、溜まった排泄物を移動させるので利用者の手間となるため、実際にはオフィスのトイレは殆ど使用されていないとのことだった。

一方で、課題も散見された。



例えば、船をリノベーションしたハウスボートだが、元々船を修理するための施設で、船が多数放置されており、船を処分するにも費用が高額になることから、リノベーションしたとのことだったが、船のリノベーションには手間もかかり膨大な時間を要したこと。

また、室内温度管理のため2重ガラスや屋根を高くしたり、ソーラーパネルを設置、また、土壌汚染の関係から室外機を屋根上に設置しなければならなかったことなどが挙げられる。

近年オランダでは、人口が増加している。これは、出生による自然増加だけでなく、移住者の増加が主となっており、中でもポーランドやインドからの人口流入が多数を占めている。

これに伴い、市内では、住宅地不足が課題となっている。そのため、当該エリアの周辺の水面では、サーキュラーエコノミーの考え方と水面の多様な生き物と共存するためのフロートハウスが設置されていた。これには、ソーラーパネルの設置は勿論のこと、グリーンリーフ、バキュームトイレなどが備えつけられており、費用が高額であるとのことだったが、オランダの環境に対する意識の高さが感じられた。



室内の様子



近隣のフロートハウス

②カフェレストラン

敷地内にあるカフェレストランは、オランダ国内の街から持ち込まれた廃材でできており、自家製の炭酸飲料や自家栽培されたキノコで作ったミートボール、日本でいうコロッケなどが楽しめたり、オーガニックやローカル食材を提供することで、政府からの補助金を受けやすいという狙いもあるとのことであった。

また、De Ceudel では、養殖している魚の排泄物を、バクテリアが植物の栄養素に分解し、植物はそれを養分として成長し、植物が天然の浄化装置の役目を果たし、綺麗になった水が再び魚の水槽へと戻るという、循環型の農法いわゆるアクアポニックスも利用されていた。

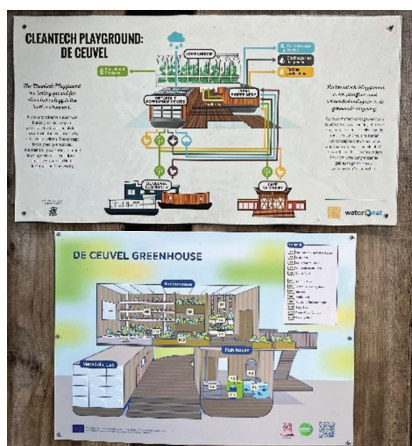
具体的には、レストランの食品ロスをミミズがコンポストし、そのミミズを室内で飼育されている魚に与える。そして、魚の糞尿はフィルターで毒素と栄養素に分解し、最終的には栄養素だけ取り出してレストラン上部に設置されたグリーンハウスにドリップし、カフェで提供する野菜やハーブを育てるという仕組みだった。

このように De Ceudel に拠点を置くスタートアップの人々が持てる資産や技術を最大限に活用し、循環のループを形成している。



廃材などでできたレストラン

廃棄物をただゴミとするのではなく、土地や食材に栄養を与えるものとして変換している好事例といえる。



アクアポニックスの概念



レストラン上部に設置されたグリーンハウス

③土壌汚染の改善

De Ceuvel のコンセプトが誕生したきっかけとなった土壌汚染の改善については、土壌汚染の改良がされやすいと言われる植物、イネ科のアシ、ヤナギなどが成長することにより、汚染物を吸収し改善されるよう目論んでいたが、現在でも目論んでいたほど土壌改善はできていないとのこと。この土地は 2012 年から 10 年間の契約で借りており、2022 年に契約が終了する予定だったが、2025 年まで契約が延長することが決まった。

しかし、土壌汚染の改善は容易にできることではないため、あと何年、何十年必要か予想することも難しいが、50 年間継続してプロジェクトができないか現在交渉中とのことだった。



土壌汚染の酷い場所で状況説明

④コミュニティの創出

冒頭記載した通り、ハウスボートを活用したワーキングスペースは 14 隻あり、それ自体が様々なコミュニティの創出を生み出しているが、敷地内にオフィスを構える企業やパートナー企業、建築家以外でも、ボランティアとして De Ceuvel の持続可能なコミュニティ入所者以外にオープンで、誰でも作り手としてかかわることができる場所となっている。

具体的には、土壌を回復させる植物を植えるのは市民で、カフェやハウスボートオフィスなどのテーブル改修、更にはオフィスのデザインをするのも市民が行っている。

座る場所や食べる場所・学ぶ場所・働く場所などを自らの手で作り上げる過程に携わることで、自然とサーキュラーエコノミーやサステナビリティを意識するきっかけにも繋が

っている。

(5) 所見、質疑など

調査中にも各議員から適宜質疑を行っていたが、一番気になった当該エリアの収支状況について確認した。主な収入はやはりレストランカフェとオフィスの賃貸料が大半を占めており、不足部分は市からの補助金で対応しているとのことだったが、具体的な金額までは教えてもらえることはできなかった。

実際に世界でも先進的なサーキュラーエコノミーシステムを調査した所見だが、我が国においても循環型社会形成推進に関する各種制度の下、行政・経済界・国民等の各主体の協同により3R及び循環経済の実績を積み重ねている。

また、2021年1月、環境省と経団連は、循環経済の取り組みの加速化に向けた官民連携による「循環経済パートナーシップ」を立ち上げることに合意し、3月に同パートナーシップが発足した。更には2021年3月、環境省は世界経済フォーラム（WEF）と共に「循環経済ラウンドテーブル会合」を開催し、日本企業の循環経済に関する技術や取組を世界に発信してきた。

今後も、循環経済を競争力の源泉とし、限りある資源の効率的な利用などにより世界で500兆円の経済効果があると言われている成長市場の獲得に出遅れないようにする必要を感じた。

我が国と広島県に目を向けると、2020年のG20大阪サミットにおいて、2050年までに新たな海洋プラスチック汚染をなくすことを目指した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が採択された後、政府による2020年の「プラスチック資源循環戦略」の策定が進んできた。

こうした背景を踏まえて、広島県では、2021年6月23日に海洋プラスチックごみゼロ宣言を行っている。

同宣言では、目指す姿として「2050年までに新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロにすることを目指します」と掲げている。

経済産業省が令和6年3月に公表した、サーキュラーエコノミーに係る地域循環モデル創出に関する調査分析報告書によると、広島県はすでに循環経済に係る中長期的なビジョンやロードマップを策定しており、循環経済の構築に取り組むため、社会実装に向けて企業や技術等について、導入に向けた技術や実現可能性の精査を実施し、企業と自治体のマッチングのみならず、社会実装に向けた連携体制を構築するための課題整理等が行われているとしており、今後、同宣言及び循環経済型の地域循環モデルの実装に向けたロードマップを実行していくため、社会実装に向けた課題・解決策を検討し、ロードマップで設定した各種目標を達成するため、広島県として実施すべき施策の方向性が整理されている。

その中で、GSHIP会員企業向けにアンケートを行った結果、素材生産から製品加工までの段階では、再生資源の利用による価値の創出（容器メーカーや製品メーカーへの価格転嫁）やスキーム構築に対する課題が多く挙げられており、また、素材メーカ

一からは、技術開発に関する課題等も挙げられている。

小売・回収からリユース及びリサイクル工程でも、消費者や素材メーカー（再生材使用側）に対する需要創出や、事業実施のためのスキーム構築に関する課題が多く挙げられた。

特に消費者が価値を把握して行動変容を起こすためには、体験機会や教育の提供による意識改革のみでなく、経済的なインセンティブの付与も重要であるといった意見もあった。

また、スキーム構築に関しては、リユース品等の提供先、収集・運搬やリユース・リサイクル先、静脈側連携等、多様なニーズがあることが明らかになっており、各課題について経済的動機付け、ルール作りや、行動変容するためのインセンティブや教育、情報発信が必要不可欠であると考えており、産学官が連携して広島県の取組が先進的なものになるよう引き続き様々な機会を通じて提言していきたい。



県産日本酒オンライン販売業者視察・意見交換会

【訪 問 日】 令和6年7月28日（日）15時

【場 所】 Utage

【対 応 者】 日本酒オンライン販売業“SAKENONMism” 川下 聡一郎氏

川下 さやか氏

日本酒インポーター“OTEMBA SAKE” 藤原 康晴氏

日本酒バー“UTAGE” 後藤 勇理氏

【調査目的】 海外輸出している日本酒について現地での評価と今後の輸出動向ならびに取

組について調査

(1) 国、調査先などの概要

日本との長い交流の歴史を持ち、ヨーロッパの物流を支えるオランダは、日本酒においても、ヨーロッパではフランス、イギリス、ドイツに次ぐ第4位の輸出相手国として、世界的な日本酒の市場拡大を支えている。このことから現地で業界の動向について調査した。

世界の中でヨーロッパでの日本酒市場は急成長しており、2026年には1兆1,300億円を超えると予想されている。日本政府も輸出拡大を目標にしており、ヨーロッパはターゲット地域である。オランダは、日本産酒類輸出金額が2023年で1位アメリカ、2位中国、3位台湾、4位韓国に続き、第5位。これはヨーロッパの海の玄関口とも言われるEU内貨物取扱量第1位のロッテルダム港があることが要因である。このロッテルダム港からドイツやフランスへ輸出されることが多いため、ランキングで上位に位置している。

オランダ人は、65歳以上の6割が毎日お酒を飲み、1週間の消費量はオランダがヨーロッパ内で1位。（ちなみに1日当たりの消費量はポルトガルが1位。）オランダのアルコール消費量は、1位ビール、2位ワイン、3位スピリッツ（ジンの発祥の地）となっている。最近では、健康志向が高く、オレンジワインを含むナチュラルワインが人気であり、量より質の傾向が年々強まっている。特にプレミアムワインの購入が増加しており、スピリッツ消費量も年々増加。日本からの輸出金額でもオランダは、2021年ではウイスキー4位、スピリッツ3位という実績になっている。

オランダ人は、新しいものにオープンで、チャレンジ思考が強く、パーティー好きである。よって、ビールやワインなどの定番ドリンクにこだわらず、様々なアルコールのレパートリーを広げている。最近ではスパークリングワインの消費量が増加しており、日本酒をカクテルで割る楽しみ方も増えてきている。

① 日本酒バーUTAGE

オーナー後藤氏の父親は、長崎県のハウステンボスの設立に関わるなど、オランダ日本人会で長く活動されており、日本酒のインポーター（輸入）を10年以上経営されている。昔は、日本酒が出回ってなく、月桂冠や大関ばかりであった。レストランでは料理酒を熱燗で出しており、紹興酒のような感じで日本酒を飲んでいた。さらに、オランダでは、外食をする人が少なかったが、ブレイグジットをきっかけに外食産業が発達してきた。これをきっかけに日本食レストランが増えてきたものの、日本酒を置いている店は高級店に限られるなど、若者にも訴求しやすいお手頃価格で日本酒が飲める飲食店がなかった。そこで、閑静な住宅街付近にアムステルダムで初めてで唯一の日本酒バー“UTAGE”をオープン。バーでは、20種類のお酒を手軽に頼める。この日本酒バー“UTAGE”をきっかけに地酒をメインに、普通のレストランでも日本酒が提供できるようになる環境を目指して、日本食文化を発信している。三重県の酒

造や広島県東広島市安芸津にある今田酒造や竹原市の藤井酒造も訪れている。

② SAKENOMism

2021年よりオンラインショップにて日本酒販売を開始。日本酒を「日本の特別なお酒」という枠を超えて「常飲酒 SAKE」となる普及活動を展開。B2C イベント・マーケット参加、ワークショップ、B2B 向けテイスティング、ワークショップや展示会などを通じてワインとの違いや現地食材とのペアリングを広め、売り上げはコロナ前の2倍以上となる。また、現地で得た情報を日本の酒造会社へ情報共有するなど海外向けの日本酒のマーケティングも行っており、広島県・長崎県や現地酒造組合との意見交換会や農林水産省・国税庁・三菱総合研究所への現地戦略や輸出入課題等を共有している。

③ OTEMBA SAKE

日本人オーナーによるドイツ・スペインにも輸出するオランダで2、3番目のSAKE 専門 EC サイト。酒蔵との直接契約で品質にこだわった日本酒を取り扱っている。実店舗はなく、アムステルダム中央駅の近くにオフィスがある。日本酒を年間3回、40 フィートコンテナでオランダへ輸出している。

(2) 所見、質疑など

【課題】

- ・ 日本酒の事を知らない。

飲み方を知らない。日本酒＝日本のもの、日本食レストランやイベントのみで楽しむものというステレオタイプがある。日本酒の製造工程についても知らない。学びたい、購入したいがどこにいけばいいか分からない。日本酒の知識が乏しい現地問屋や日本酒を説明できるスタッフがレストランにいないなど課題があることからワークショップを通じて日本酒の知識を広めている。

また、アルコールの味わい方も違うので、日本食文化を広めることから始めることにしている。オランダは日本の居酒屋のように食べながら飲む習慣ではなく、食事をした後に、アルコールを飲む文化である。

日本酒の知識がないため、セミナーを行って、ワインのように飲めることを伝えている。デザートワインとして、日本酒とチーズ屋さんでコラボするなど精力的に日本酒文化を発信することになっている。

- ・ 日本の酒造会社によるミスマーケティング

オランダで人気なお酒は、日本と違い、白麹を使った酸味のあるお酒が人気。オランダ人は、外国人受けを狙った奇抜なラベルデザインよりも味を重視。意外であるが生酏や山廃が人気。シェリー酒みたいな感じで飲まれる。古酒も。また、オランダ人はハッカの味が好きで、梅酒とアーモンドといった組み合わせも好

む。この情報を日本の飲食業界に伝えと、インバウンド客にも好評と重宝がられる。日本の酒造会社は、購入希望層へのアプローチが課題。ラーメン屋でも日本酒を楽しむ傾向がある。

- ・ 質の高い物流

日本酒ブームがヨーロッパに来ているが、日本酒の扱い方が難しいので物流会社や飲食店に説明が必要。ソムリエやレストランオーナー相手に説明会を行っている。輸出の間で2～3カ月コンテナ移動になることから、質を落とさないためしっかりと温度管理をしたロジスティクスが重要になる。

また、信頼できるエージェントやインポーターとの出会いが難しい。輸出中のトラブルや品質問題をクリアしなければならない。西条の酒造会社では、JETROで情報は認知しているが、輸出するサポーターが欲しいという意見もある。

さらに、2025年からEUで飲料用プラスチックの規制が強化されるため、日本の生産者のハードルが高くなることが予想される。

- ・ 値段

若年層が楽しむには値段がまだ高い。個人インポーターと大規模な問屋との繋がりが薄いため、輸入のコストが上がっている（主に物流）。日本酒は温度管理が非常に重要なため、すべて温度管理が可能なリーファーコンテナで輸送しなければならない、一般的なコンテナと違って混載ができない。よって、丸々ひとつのコンテナを買い取らなければならないため、輸送費が上がる傾向がある。

【質疑】

Q： 現地での日本酒の価格帯はいくらくらいが受け入れられているのか？

A： オランダは、コンテナ1本の輸送コストが1万5,000ユーロなので、一本あたり1.5ユーロの輸送料がかかっている。そこに問屋が入り20～30%の手数料が上乗せされる。現地での卸価格が15ユーロになる。小売価格は、店頭で25～30ユーロになる。大吟醸酒だと40～50ユーロになる。日本の価格に1,500円増しくらいになる。

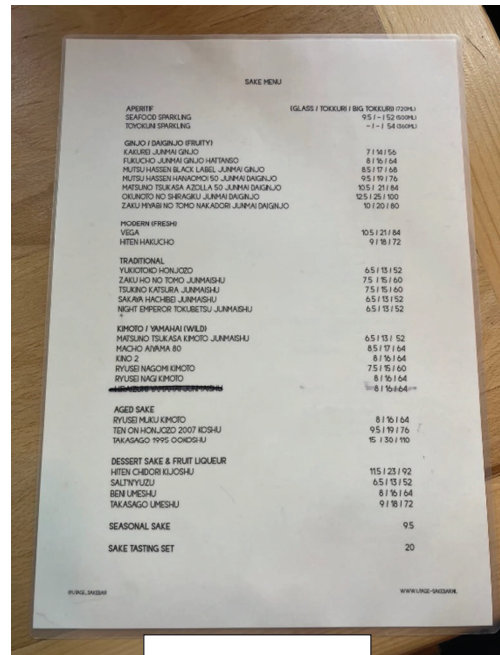
Q： 出荷量が多く見込めない小さい蔵元などでも輸出が可能なのか？

A： オランダ人はどのラベルでも同じに見えてしまうので、ラベルで判断できないところがある。また、有名産地の物とか貴重な水を使っていると言ってもわからない。よって、味とストーリー性が重要になってくる。オランダ人は、口コミで選ぶ傾向が強いので、現地のソムリエとコミュニケーションをとることで、一度会って話を聞いた蔵元のお酒を薦めやすくなる。コミュニケーションが大事。また、輸出用を意識しすぎて、海外用のワインテイストに変えるよりも日本本来の日本酒を好む方が多い。海外を意識しすぎない三次の山岡酒造の

生酏や雄町が好きな人もいる。人により好みが違う。J E T R Oの話と現地の話が違うこともある。



日本酒バー“UTAGE”店舗外観



現地メニュー



意見交換



KMNL LODESTAR SHIPPING B.V. (神原汽船(株)の現地法人)

【訪 問 日】 令和6年7月29日(月) 10時

【対 応 者】 現地法人代表 西川 勝氏 他営業スタッフなど2名

【調査目的】 EU内の物流拠点であるオランダの海運事業と広島県企業の進出状況を視察

(1) 国、調査先などの概要

オランダは、人口 1,776 万人の小国にも関わらず、GDP は世界第 13 位に位置し、IMF 発表の世界競争力ランキングでは、世界第 6 位と極めて競争力が高い国際都市となっている。農業は、アメリカに次いで世界第 2 位の農業大国であり、自国の輸出総額の約 17.8% を占める。エネルギー分野では、再生可能エネルギー分野をリードしており、EU トップの再生材料利用率となっており、2050 年までに完全循環型経済を目指すとしている。物流については、欧州における物流の中心地であり、ロッテルダム港は 2022 年度世界第 10 位のコンテナ取扱量で EU 内トップである。1,000 以上の北米・アジア系の企業が営業拠点を設けるため進出している。

① KMN L LODESTAR SHIPPING B.V.

本社が広島県にある神原汽船株式会社と本社が兵庫県にある明海グループ株式会社の合併企業を 2008 年にオランダに設立。従業員数は、16 名（日本からの出向者 9 名、現地採用 7 名）で船舶保有業を営んでいる。欧米顧客への円滑なコミュニケーション拠点として、欧州経済の中心地であるオランダ法人設立。船舶に対する優遇税制やハブ空港であるスキポール空港（約 250 路線）など経済安定性と治安の良さ、英語能力などもオランダに現地法人を設立する理由である。

現地法人の業務内容は、所有する船舶をオペレーター（運航者）に一定期間貸出す船舶保有業である。24 隻の船を保有しており、それぞればら積み貨物船、LNG タンカー船、アフラマックスタンカー船、MR 型プロダクトタンカー船などの船種を有している。フィリピンから福山へ鉄鉱石を輸送している。

国際海事機関 (IMO) における 2050 年 GHG ネットゼロ社会への取り組みのため、クリーンエネルギー燃料・輸送の展開を行っている。神原汽船では、メタノールと重油の二元燃料に対応したばら積み貨物船を発注しており、明海グループでは、LNG 船 4 隻を新規に発注し、合計 7 隻体制とするなど、設備投資を進めている。また、船体に特殊な塗料を塗り、海面との摩擦を少なくすることで燃費の向上とともに、船内電球の LED 化を進め CO2 削減に努めている。

ヨーロッパでは、環境規制の強化が進んでおり、2024 年より欧州域内排出量取引制度 (EU-ETS) が始まり、船舶の EU 関連航海における年間 CO2 排出量に相当する排出枠の購入と償却が必要になった。また、2025 年より “Fuel EU Maritime” という船舶で使用する燃料に対する GHG 強度の上限が設定され、EU 域内港湾へ係留するには陸上電源かゼロエミッション技術の採用が義務付けられ、規則に合致しない船舶には、罰金や EU 域内への航行が禁止されることとなる。こうしたことから、神原汽船では、福山港バイオ燃料実証試験に参加したり、明海グループでは、フィリピンで植樹活動を行うなど環境保護活動に力を入れている。

② 神原汽船株式会社

広島県福山市に本社がある設立 1903 年の常石グループの源流企業。常石グループ

の中でも海運事業グループの中核会社である。

③ 明海グループ株式会社

1911 年設立の兵庫県神戸市に本社を置く海運会社。本業の海運以外に不動産事業、1992 年からはホテル事業も手掛ける。

(2) 所見、質疑など

【質疑】

Q: サーキュラーエコノミーを国として推進しているが、街中を歩くとポイ捨てが多く環境マナーも悪いと思う。この国の政策と普段の生活感がマッチしていないと感じるが、オランダ人はどのような環境意識なのか？

A: 自発的な努力よりも政策や制度としての訴求力が強いように感じる。これは、移民が多いことから、誰でもうまくできる仕組みを作ることに長けているのではない。例えば、空港はどうしたら混まないのかという視点からシステム導入をするなど、ベストエアポートに選ばれた経緯がある。ゴミ箱の数が日本よりも多く、ペットボトルをスーパーで換金するなどリサイクル環境は整っている。

国民性としては、超合理主義であり、日本とオランダは真逆の国民性かもしれない。実際、ごみ問題は、ゴミをポイ捨てする理由が、掃除をする人がいるので職を奪ってはいけないという考えや、一人ひとりが掃除をするよりプロの掃除人が一斉に掃除した方が効率が良く全体最適であると考えている。

Q: 御社で今後対応しなければならないサーキュラーエコノミーのような環境政策や条例などはあるのか？

A: EU における企業サステナビリティ報告指令（CSRD：Corporate Sustainability Reporting Directive）がある。EU 域内において企業のサステナビリティ情報開示を強化するために施行された法律で、企業に対して環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の情報開示を義務付け、それにより投資家をはじめとするステークホルダーが持続可能性の観点からの意思決定が行える支援をする必要が生じる。CSRD の対象企業は、「大企業」および「零細を除く EU 域内上場企業」で、約 5 万社が対象となる。日本企業の EU 現地法人も適用対象となる可能性があり、EU 域外の企業であっても対象企業となることがある。当現地法人においても企業サステナビリティが 2029 年から適応となることから、今年一年かけてコンサルティング会社と協力しながら準備を進めている。

CSRD によって対象企業に求められる報告内容は、環境、社会・人権、およびガバナンス（ESG）に関する情報を含む、企業のサステナビリティに関する事項。具体的には、ビジネスモデルと戦略、ESG リスク管理、ESG 機会、ESG 目標、ESG 指標、ESG データ、ESG 報告の品質、そして報告の第三者保証に関する情報の提供が求められる。さらに CSRD の開示では、サステナビリティ報

告への第三者保証が義務付けられている。

Q: 海外で働かれている県民の下支えとして私たちに何かできることはあるか？

A: 妻と子供二人で赴任している。子供は日本人学校に通って、日本の教育を受けることができている。オランダは、治安も良く暮らしやすく、女性が夜に歩いても問題ない。

円安で納豆1パックが200円強など日本の食料品は高く、広島を食べ物が安いことぐらい。



意見交換



現地法人建物外観

おわりに

この度の視察は、ICT分野の先進的な取組やスタートアップ企業に関する魅力的な環境づくり、環境関連分野における取組状況や広島県産品の販路拡大に係る取組につき、リトアニアやオランダにおける実例に触れ、新たな知見を得る貴重な機会であった。また、民間企業の積極的な海外進出を促すための支援体制の整備や、世界で活躍する人材育成の重要性についても改めて認識したところである。

この度の視察で得た貴重な情報や新たな視点を活かし、今後の「ひろしまビジョン」の中間見直しに積極的に反映させ、県民の付託に応えるべく引き続き誠実に全力で職務を全うして参りたい。